

阪神西部（武庫川流域圏）地域総合治水推進計画 施策一覧（案）

※期間等については、推進計画策定時点における見込みであり、今後、変更が生じることがあります。

大項目	小項目	ブロック	名称	概要	実施主体	期間				備考
						～H23	H24～H28	H29～H33	H34～	
1. 河川下水道対策										
(1) 河川対策 ～河川整備計画に基づき整備を推進～										
		上流域 ブロック	波豆川 (三田市)	中河原橋～護魔池 L=0.6km 河道拡幅 等	県	—	—	—	—	H30年度代前半完成 目標
			山田川	山田滑谷ダム上流1,050m～ 砥石橋上流500m L=1.9km 河道拡幅 等	県	—	—	—	—	H30年度代半ば完成 目標
			大池川	JR福知山線橋梁～国道176号上流50m L=0.1km 河道拡幅 等	県	—	—	—	—	H20年度代後半完成 目標
			相野川	洞橋～2級河川上流端 L=1.4km 河道拡幅 等	県	—	—	—	—	H30年度完成目標
			武庫川	岩鼻橋～山崎橋 L=1.9km 河床掘削 等	県	—	—	—	—	H30年度完成目標
			波賀野川	JR福知山線橋梁～西角橋 L=0.4km 河道拡幅 等	県	—	—	—	—	H30年度代前半完成 目標
		中流域 ブロック	武庫川	名塩川合流点～羽東川合流点 L=1.2km 武田尾地区溢水対策	県	—	—	—	—	H30年度完成目標
			武庫川	仁川合流点～名塩川合流点 青葉台地区河道整備(L=2.5km) 掘込区間での溢水対策(L=6.9km)	県	—	—	—	—	西宝橋架替及び西宝橋ま でH32年度、その他はH42 年度完成目標
			大堀川	西田川橋～西ノ町橋 L=1.2km 河床掘削 等	県	—	—	—	—	県道尼崎宝塚線橋梁H27 年度、国道176号までH32 年度、その他はH37年度完 成目標
			天王寺川	伊丹市荒牧～宝塚市中筋 L=0.6km 堤防強化	県	—	—	—	—	H27年度完成目標
			天神川	伊丹市萩野西～宝塚市山本西 L=3.8km 堤防強化	県	—	—	—	—	H30年度代半ば完成 目標
			荒神川	国道176号～荒神橋 L=0.6km 河床掘削 等	県	—	—	—	—	H30年度代前半完成 目標
			波豆川 (宝塚市)	滝本橋～島橋 L=0.3km 河道拡幅 等	県	—	—	—	—	H30年度代前半完成 目標
		下流域 ブロック	武庫川 (下流部築堤区間)	河口～JR東海道線橋梁 L=5.0km 低水路拡幅、橋梁改築、河床掘削 等	県	—	—	—	—	低水路拡幅はH32年度、そ の他はH42年度完成目標
			武庫川 (下流部築堤区間)	南武橋～仁川合流点 両岸L=14.4km 堤防強化	県	—	—	—	—	H32年度完成目標
			新川	高潮対策として排水機場・水門を整備	県	—	—	—	—	H32年度完成目標
			東川	新池・大池のオリフィス整備	県	—	—	—	—	H30年度代前半完成 目標
			洗戎川	高潮対策として排水機場・水門を整備	県	—	—	—	—	H20年度代前半完成 目標
			その他の河川	既存施設を適正に維持管理	県	—	—	—	—	

阪神西部（武庫川流域圏）地域総合治水推進計画 施策一覧（案）

※期間等については、推進計画策定時点における見込みであり、今後、変更が生じることがあります。

大項目	小項目	ブロック	名称	概要	実施主体	期間				備考
						～H23	H24～H28	H29～H33	H34～	
(2) 下水道対策 ～各市の下水道計画に基づき整備・維持を推進～										
	上流域 ブロック	篠山市	篠山市	浸水被害の発生が懸念される箇所の整備の鋭意実施	市					整備目標1/6
		三田市	三田市	老朽化施設の適正な維持管理及び開発に伴う雨水施設整備に対する適正な指導	市					整備目標1/6(完了)
		神戸市	神戸市	市街化区域の拡大、変更等に併せて雨水幹線の整備 老朽化の進んだ雨水管の調査、改築・更新対策の検討	市					整備目標1/10
	中流域 ブロック	宝塚市	宝塚市	浸水被害解消のため、雨水管等の排水施設を順次整備 浸水常襲地区の優先整備	市					整備目標1/6
		伊丹市	伊丹市	雨水ポンプ場の改築・更新 幹線管きよの整備	市					整備目標1/6
		西宮市	西宮市	浸水履歴のある地区の優先整備 治水安全度が低い地区周辺の校庭、公園の地下へのオフサイト貯留施設設置 オフサイト貯留施設なども活用した計画の策定と事業着手	市					整備目標1/6→1/10
	下流域 ブロック	尼崎市	尼崎市	浸水対策及び合流改善用の貯留管を整備(下流域ブロックのみ)						
		尼崎市	尼崎市	1/6未完了地区(丸島地区等)の雨水整備を継続実施 浸水履歴地区等、重点地区の優先整備 下水管きよ及び雨水ポンプの改築更新時期との整合を図りつつ、優先度を考慮し、順次整備を進める	市					整備目標1/6→1/10
		芦屋市	芦屋市	都市化の進展による基本条件を適正に見直し、雨水施設の増強を図る 街渠柵の浸透化、宅内浸透柵等の設置を促進 設置した浸透施設の効果を検証し、雨水計画に反映	市					整備目標1/10
2. 流域対策 ～学校、公園、ため池を利用した貯留施設等の設置により、甲武橋基準点において30m ³ /sの流出抑制を図る。										
(1) 学校、公園、ため池等での取組										
		学校・公園貯留	H27までに約2.9万m ³ (5箇所)の整備に着手	県・関係市					H42までに約64万m ³ を整備	
		ため池貯留	H27までに約2.8万m ³ (2箇所)の整備に着手	県等						
(2) 防災調整池の設置指導										
		重要調整池	1ha以上の開発に対する開発者等への設置と設置後の適正な管理を義務づけ	県						
		既存および1ha未満の調整池	雨水の流出を抑制する機能の維持が特に必要と認める調整池について、所有者の同意を得て指定調整池として指定し、適正な管理を義務づけ	県						
(3) 利水ダムの治水活用										
		利水ダムの治水活用	計画地域における8つの利水ダムの治水活用について、各施設管理者の協力が得られるよう、調整を進める	県・管理者						
(4) 農地等への雨水貯留										
		農地等への雨水貯留	水田の雨水貯留 農地を活用した雨水流出抑制	県・市・管理者						
(5) 森林などの流出抑制機能を有する土地の保全										
		新ひょうごの森づくり第2期対策の推進	里山林の再生 等	県					H24～H33	
		災害に強い森づくりの推進	緊急防災林整備(H27までに1530ha) 混交林整備(H27までに100ha着手) 等	県						
		六甲山系グリーンベルト整備事業の実施	さらなる展開を図る	県						
(6) その他の雨水貯留・浸透の取組										
		住宅等建物	雨水貯留タンクを設置	所有者						
		道路	歩道の透水性舗装整備等	県・関係市						
(7) 排水ポンプの運転調整										
		出水時における河川へのポンプ施設の運転調整	指定ポンプ施設への指定 [検討対象]8施設	県・市・管理者						

阪神西部（武庫川流域圏）地域総合治水推進計画 施策一覧（案）

※期間等については、推進計画策定時点における見込みであり、今後、変更が生じることがあります。

大項目	小項目	ブロック	名称	概要	実施主体	期間				備考
						～H23	H24～H28	H29～H33	H34～	
3. 減災対策 ～「知る」「守る」「逃げる」「備える」を柱として減災対策を推進～										
(1) 水害リスクに対する知識の向上(知る)										
			水害リスクを知る機会の提供	ハザードマップ等を活用したわがまちを歩く体験型講座等の開催 等	県・関係市					
			水害リスクを知るツールの整備	内水氾濫や水害リスクが理解できるよう、ハザードマップの改良・強化の検討 等	県・関係市					
			防災の担い手となる人材の育成	「ひょうご防災リーダー講座」や「出前講座」の実施による防災の担い手育成 等	県・関係市					
(2) 情報提供体制の充実と水防体制の強化(守る)										
			避難情報の伝達	住民は被害・避難に関する情報を収集し、自らの安全を確保 市による同報無線、移動無線の充実 急激な水位上昇が見込まれる河川の増水警戒情報提供 等	県・関係市・住民					
			河川情報の伝達	県と気象庁が共同して洪水予報を発表、TV等を通じた早期警戒避難を支援 地上デジタル放送等による雨量・水位情報等の配信等	県・関係市					
			水防体制の強化	住民による防災訓練の参加 自主防災組織の結成促進や水防活動への支援 等	県・関係市・住民					
(3) 的確な避難のための啓発(逃げる)										
			自助の取組の推進	「手作りハザードマップ」の活用による自助・共助の取組の推進 等	県・関係市・住民					
			共助の取組の推進	災害時要援護者の避難の円滑化に向けた、住民同士が助け合う取組の推進 等	県・関係市・住民					
			公助の取組の推進	民間事業者と災害時一時利用に関する協定締結と、津波避難ビルの洪水時利用に関する協定事項の追加 等	県・関係市					
(4) 水害に備えるまちづくりと水害からの復旧の備え(備える)										
			水害に備えるまちづくりへの誘導	水害に備えたまちづくりの実現に向け、減災のための土地利用や、上層階避難が可能でかつ、堅牢な建物への誘導等を図るための検討を実施	県・関係市					
			重要施設の浸水対策	公共施設において、浸水想定水位以上への電気設備等の移設や、地下室の耐水構造化等の対策を検討	県・市・管理者					
			水害に強い保険制度等の加入促進	「フェニックス共済」等への加入促進 等	県・関係市・住民					